

三井物産、サウジアラビア“Vision2030”はビジネスチャンス

三井物産(以下「当社」)は、1966年にサウジアラビアへ進出。現在は、首都リヤド、東部州アルコバールの2拠点において、化学、鉄鋼、インフラなどの事業を展開している。

本稿では、2016年からサウジアラビア支店長を務められている瀧口齊氏に、大きく変化しつつあるサウジアラビアをどのように捉え向き合うべきか、お話をうかがった(取材・文責:JOI総務部 佐々木、関根)。

産業構造の転換点としてのVision2030

2016年4月、サウジアラビア政府はレンティア国家からの脱却を図るためにVision2030を発表した。これは石油価の長期低迷を前提とし、石油に依存しない国家に生まれ変わるための長期改造計画である。まずはVision2030の主な特徴を概観する。

非石油資源開発の促進

これまで石油に頼ってきた当国が、比較的容易に開発可能な分野が非石油資源である。実は、サウジアラビアには、原油だけでなく、金、銅、亜鉛、ボーキサイト、^{りんこうせき}燐鉱石の鉱床が確認されている。国営企業Saudi Arabian Mining Company (Ma'aden) は外資パートナーと連携して事業を進める方針である。具体的には、増大する域内銅製品需要を念頭に、新規銅鉱山開発を計画している。鉱山経営に限らず、周辺事業やインフラ整備についても外資のノウハウを必要としている。

加えて、太陽光も日照時間の豊富なサウジアラビアでは有効な資源となり得る。太陽光パネルの原料であ



インタビューにご対応いただいた三井物産の瀧口齊支店長(略歴:1983年入社以降、ドイツ三井物産勤務、人事総務部人材開発室長、機能化学品本部機能材料事業部長などを歴任)

るシリカサンドも国内で賄えることから、太陽光パネルを製造するための資源バリューチェーンが揃っている。太陽光、広大な土地の活用を通じて、国土の1%の面積に太陽光パネルを敷設することにより、2040年時点で国内電力需要の大半を太陽光発電で賄うことを目標としている。現在、原油やガスなど産出量の3割程度が淡水プラント動力源を含む国内電力消費に使用されており、太陽光への切り替えが成功すれば、原油、ガスの埋蔵量を温存することも可能となる。

ローカルコンテンツ化

これまでのサウジアラビアでは必要な物資の多くを海外からの輸入に依存してきた。今回、石油産業以外の国内産業を育成するために、ローカルコンテンツをあげる方針が示された。一方、石油収入で不自由なく暮らしてきた人々にとって、働くための意識改革も必要となる。製造業に従事するサウジアラビア労働者は外国人労働者と比較し時間当たり約30%アウトプットが低いといわれている。このため労働者の質を高めるべく、政府は教育の充実に注力する方針。教育への投資の場合、成果が出てくるまでには相応の時間がかかるだろう。他方、雇用機会創出という点では政府によって即効性のある取り組みもすでに実行されている。携帯電話の販売などのリテール分野でサウジアラビア人の雇用を義務づける政策を進め、失業率が高いとされる若い世代、特に女性の社会進出を後押ししている。また、ローカルコンテンツ向上の推進は、低率としてきた関税政策が見直される契機となり得るので注目している。

穏健なイスラム

2017年6月に副皇太子から昇格したムハンマド皇太子は、1979年のイラン革命に対抗してサウード家がイスラム教ワッハーブ派との結びつきを強め、宗教色の強い保守的な国家運営を行ってきた時代より以前の穏

健全なイスラムに回帰すると訴えている。これは、サウジアラビアの世俗化（＝生活様式の現代化）を意味し、厳格な戒律は緩められることになる。17年10月、皇太子は先進技術を駆使する新都市「NEOM」構想を発表したこともその証左のひとつである。

外交関係の変化

サウジアラビア外交は、「宗教」「民族」「国家」から「自国の利益」を重点的に取り上げる姿勢に変化している。この過程で、カタールの国交断絶など湾岸協力会議（GCC）の枠組は瓦解しつつある。注目すべきは、米国との関係が良好な点である。たとえば、トランプ大統領がイスラエルの大使館をイエルサレムに移転することを決定したとき、サウジアラビア政府は国営通信を通じ「無責任で不当な措置の深刻な結果を警告してきたが、そうした措置の実施を非難し、遺憾に思う」（時事通信）とこれまでに比べ控えめな非難にとどめた。過去のパレスチナ問題での米国に対する強い非難と比較すると、現在の米国との距離感がわかる。今後は、サウジアラビアは米国、エジプト、UAE、イスラエルなどとグループを形成するのに対し、ロシア、イラン、トルコ、シリア、カタールなどが対抗軸のグループを構成するだろう。

ネガティブキャンペーンの罨

欧米系メディアから発信される報道内容には、サウジアラビアに対するネガティブキャンペーンが目立つ。たとえば、最近の汚職摘発は、皇太子が権力基盤の強化のために突発的に仕掛けたものとの報道がなされているが、実態は大きく異なる。2015年、サルマン氏が国王に就任した際、新設する経済開発評議会にて各省庁の予算を全て審査することとし、汚職の取り締まりを当時から言明していた。現在進行している汚職摘発は当時の発言を忠実に実行しているにすぎない。当然、サウジアラビア国民にとっては、今回の汚職摘発に対する違和感はなく、人口の7割とされる30歳未満の若い人々を中心に熱狂的な支持を受けている。サウジアラビア内部からみつめている立場からすると、最近のメディアの報道内容は偏向気味であり残念に思う。これは日本に限った話ではなくサウジアラビアで積極的に投資を行っている独、伊、スペインにも当てはまる。

欧米系メディアのサウジアラビアに関する地政学上のリスクに関する情報発信とは裏腹に、米国企業の対サウジアラビア投資は拡大傾向にある。複数の米国コ

ンサルティング会社・会計事務所がVision2030の策定に関与しているといわれており、国家レベルの財政基盤を熟知している可能性がある。2017年5月のトランプ大統領のサウジアラビア訪問時、GEはガスタービンや医療関連の150億ドル相当の覚書に調印した。また、Dowも石化プラント建設を含む覚書を交わした。日本企業は、ネガティブキャンペーンの罨にはまることなく、収益性の高いビジネスチャンスを見逃さないよう、客観的な情報に基づいて投資の意思決定を行うことが求められる。

日本企業にとっての戦略的産業分野と課題

では、先行する米国企業に対し日本企業はどのようにVision2030と向き合うべきか。日本企業と相関性のある分野は、先述のエネルギー（含む、水事業）、鉱物資源開発、観光エンターテイメントに加え、メディカル・ヘルスケアなどに関する分野があげられる。メディカル・ヘルスケアについては、糖尿、心臓疾患、脳疾患などの高度医療技術に対するニーズの高まりを背景として、現地病院とのJ/Vを通じて外資企業の進出が加速している。また、投資立国に関しては、アラムコ上場による資金を投入し200兆円規模の運用のもと、ハイテク産業向け投資が活発化する見込みである。他方、投資にあたり留意すべき課題として、先述のサウジアラビア人の雇用義務（原則30%。ただし、金融、サービス業では80%のケースあり）、質の高い労働者不足に加え、投資ライセンスの煩雑な更新手続や国内ロジスティックスの非効率性などがあげられる。

当社は1966年にサウジアラビアに進出して以降、サウジアラビアの産業構造の変化とともに、事業内容を多様化させてきた。Vision2030はサウジアラビアの産業構造を大きく転換するポテンシャルを持っている。現在サウジアラビアには国を変えていこうとする熱気に溢れている。若きリーダーを仰ぎ国家の未来を真剣に語るサウジアラビアの若者を見てみると、明治の日本人をみているような錯覚に陥ることがある。サウジアラビアの人々は日本を、そして日本人を尊敬している。ネガティブキャンペーンに過敏に反応することは避けて、真のポテンシャルを直視してほしいと思う。「百聞は一見に如かず」大きく変化するサウジアラビアを訪問し、直接その変化に触れていただきたいと切望しています。

